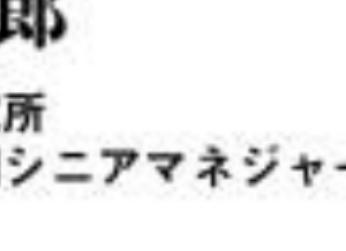


EV普及 急ぐるインフラ整備 日本総研の眼



こういちろう
段野 孝一郎

日本総合研究所
総合研究部門シニアマネジャー

前稿では、昨年に閣議決定された電力システム改革の動向を踏まえ、電力自由化がもたらす新サービスの一環として、EVユーザーやEV充電器向けの料金プランの可能性があることなどを、電力システム改革においては、小売事業者の供給力確保やインバランス清算等のために、卸電力取引所の拡充が検討されている。その議論の中では、現在の卸電力取引所（JEP）Xの会員資格の拡充も検討されており、将来的に拡充される卸電力取引所において、EVユーザーが、EV搭載の家庭設備の太陽光発電を対象とした取引所の創設が検討され、リアルタイム市場等の新たな取引所の創設が検討され、日本では2009年より、蓄電池を通じて蓄電量の亦賣が可能になる可能性もある。

日本では2009年より、EVユーザーが、EV搭載の家庭設備の太陽光発電を対象とした固定買取制度がスタートし、12年に固定買取制度開始（FIT）へと移行した。今後、早ければ19年（現在から6年後）には、固定買取制度の買取期間が終了した太陽光発電設備も登場し始めると見込まれ、FITによる固定買取期間が終了した家庭では、導入済みの太陽光発電設備が生む余剰電力の有効活用ニーズが顕在化するだろう。その結果、EV搭載の蓄

電力自由化による大きな変化の一つは、プロシューマー（消費者でありながら生産者でもあるエンドユーザー）が電力市場に参画できる可能性があることだろう。電力システム改革においては、小売事業者の供給力確保やインバランス清算等のために、卸電力取引所の拡充が検討されており、先物／先渡し／1時間前市場、リアルタイム市場等の新たな取引所の創設が検討されており、EVユーザーが、EV搭載の家庭設備の太陽光発電を対象とした固定買取制度がスタートし、12年に固定買取制度開始（FIT）へと移行した。今後、早ければ19年（現在から6年後）には、固定買取制度の買取期間が終了した太陽光発電設備も登場し始めると見込まれ、FITによる固定買取期間が終了した家庭では、導入済みの太陽光発電設備が生む余剰電力の有効活用ニーズが顕在化するだろう。その結果、EV搭載の蓄

電池で余剰電力の自家消費や市場への売電を図るニーズも生まれ得る。既に太陽光発電の普及が進みクリッドバリティ（太陽光発電コストが電力会社から購入する電力価格を下回る状態）を達成したドイツでは、固定買取から取引所利用への移行（卸電力市場において変動制の市場プレミアム価格で再生可能エネルギーを販売する仕組み）や、年間発電量の90%相当のみを販売する制度へ切り替え、再生可能エネルギーを自家消費用の電力として有効活用する政策へと舵を切った。従来のFITに依存する一部メーカー等からは反発もあつたが、他方で再生可能エネルギーの余剰電力を買い集め、整形を試みた。これまで再生可能エネルギーなど、新たな市場も生まれつつある。これまで一般家庭のアクリルギーの余剰電力を販売するソニック・エナジーサービス・エナジーの余剰電力を販売するソニック・エナジー・ソリューションズが、日本でもパナソニック・エナジー・ソリューションズが、日本でもパナソニック・エナジー・ソリューションズモードルも登場しつつある。そのような社会が実現した際、EVが家庭の余剰電力活用を図るうえでのキーテバイスの一つとなるとともに、個々人が生み出すネガティブに価値形成される仕組みが導入されれば、日本においても家庭向けのデマンドレスポジス市場が立ち上がる可能性があり、EV搭載の蓄電池も、ネガワットをコントロールするためのキーテバイスとしても位置づけられる可能性も考えられる。電力自由化を契機にEVを起点にした新たなビジネスモデルが登場し、購入者の便益向上につながる動きに注目したい。

さらに注目したい動きは、卸電力取引所における容量市場（ネガワット市場）の設立が検討されていることである。ネガワット市場の創設が導入されれば、日本においても家庭向けのデマンドレスポジス市場が立ち上がる可能性があり、EV搭載の蓄電池も、ネガワットをコントロールするためのキーテバイスとしても位置づけられる可能性も考えられる。電力自由化を契機にEVを起点にした新たなビジネスモデルが登場し、購入者の便益向上につながる動きに注目したい。

（次回は3月17日付に掲載します）

電力自由化による新サービス②